

平成22年5月13日

平成22年3月期決算について

武蔵野銀行（頭取 加藤喜久雄）では、本日開催の取締役会において、別添のとおり、平成22年3月期決算を決定いたしましたのでお知らせします。

本件につきましては、本日東京証券取引所においても同時に発表しております。

以 上

報道機関からのお問い合わせ先

総合企画部 坂本・武川

TEL (048) 643-6468



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 武蔵野銀行

コード番号 8336 URL <http://www.musashinobank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 加藤 喜久雄

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員総合企画部長

(氏名) 島雄 廣

TEL 048-641-6111

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

特定取引勘定設置の有無

無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	85,683	△3.7	6,434	—	3,554	—
21年3月期	89,062	△0.6	△8,012	—	△4,397	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	104.82	—	2.3	0.1	7.5
21年3月期	△129.04	—	△2.9	△0.2	△8.9

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
22年3月期	3,571,535	156,687	4.2	4,508.54	10.58
21年3月期	3,442,506	147,795	4.1	4,259.85	10.19

(参考) 自己資本 22年3月期 152,887百万円 21年3月期 144,467百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	90,131	△95,702	△2,046	46,502
21年3月期	△62,590	48,716	△3,661	54,120

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	2,042	—	1.3
22年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	2,034	57.2	1.3
23年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		47.3	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	40,600	△8.5	4,000	59.6	1,500	9.6	44.23
通期	80,100	△6.5	8,700	35.2	4,300	20.9	126.80

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(注)詳細は、4ページ「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、18ページ「4. -(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 34,455,456株 21年3月期 34,455,456株

② 期末自己株式数 22年3月期 544,796株 21年3月期 541,833株

(注)1株当たり当期純利益金額(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	75,035	△3.9	6,662	—	4,133	—
21年3月期	78,100	0.5	△8,115	—	△4,114	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	121.90	—
21年3月期	△120.76	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
22年3月期	3,554,216	152,787	4.2	4,505.60	10.50
21年3月期	3,423,388	143,791	4.2	4,239.93	10.10

(参考) 自己資本 22年3月期 152,787百万円 21年3月期 143,791百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	35,500	△9.0	3,800	45.8	1,900	18.7	56.03
通期	70,000	△6.7	8,200	23.0	4,600	11.2	135.65

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現在当行が入手可能な情報及び現時点での判断、評価、事実認識に基づいた仮定を前提としております。

実際の業績は、今後想定される様々な要因(国内外の経済、株式市場等の状況変化)によって異なる結果となる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度の損益状況は、市場金利の低下を受け、資金運用収益を中心とした経常収益が 856 億 83 百万円と前連結会計年度比 33 億 78 百万円減少した一方で、与信関係費用、有価証券評価損を中心に経常費用が 792 億 48 百万円と前連結会計年度比 178 億 26 百万円減少したため、経常利益は 64 億 34 百万円と黒字回復となりました。また、当期純利益は 35 億 54 百万円となりました。

主な科目等の状況は以下のとおりであります。

① 連結業務粗利益

資金利益は、貸出金利息の減少等により、前連結会計年度比 15 億 49 百万円減少し、509 億 38 百万円となりました。

役員取引等利益は、預り資産関係の手数料収入減少等により、前連結会計年度比 1 億 31 百万円減少し、53 億 56 百万円となりました。

その他業務利益は、債券関係損益の改善等により、前連結会計年度比 73 億 91 百万円増加し、17 億 3 百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業務粗利益は、前連結会計年度比 57 億 10 百万円増加し、579 億 99 百万円となりました。

② 経常利益

当連結会計年度の経常利益は、不良債権処理損失の減少、株式等関係損益の改善等により、前連結会計年度比 144 億 47 百万円増加し、64 億 34 百万円となりました。

③ 当期純利益

以上により、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比 149 億 34 百万円増加し、76 億円となりました。また、当期純利益は、前連結会計年度比 79 億 51 百万円増加し、35 億 54 百万円となりました。

(次期の見通し)

平成 23 年3月期は、新中期経営計画「NEW PROJECT 60」の初年度(1年目)に当たります。この計画に掲げる「地域で最も信頼されるワンランク上の銀行」を目指して、「営業推進態勢の改革」「人材育成の徹底」「効率的営業態勢の確立・内部管理態勢の強化」を基本戦略として取組んでいくとともに、財務内容の強化を図っていきたくと考えております。

なお、主な損益予想等の状況は以下のとおりであります。

連結ベースでは、経常収益 801 億円、経常利益 87 億円、当期純利益 43 億円を見込んでおります。

単体ベースでは、経常収益 700 億円、経常利益 82 億円、当期純利益 46 億円を計画しております。

(参考)

新中期経営計画「NEW PROJECT 60」の最終年度(平成 25 年3月期)の計数目標

	項目	目標		項目	目標
収 益	コア業務純益	220 億円	経 営 指 標	自己資本比率	10.5%程度
	当期純利益	100 億円		ROE(当期純利益ベース)	6.0%
				不良債権比率	1%台

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の残高は、「資産の部」につきましては、有価証券の増加等により前連結会計年度末に比べ 1,290 億円増加し 3 兆 5,715 億円となりました。

「負債の部」につきましては、預金の増加を主因に、前連結会計年度末に比べ 1,201 億円増加し 3 兆 4,148 億円となりました。

「純資産の部」につきましては、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ 88 億円増加し 1,566 億円となりました。

主な科目等の状況は以下のとおりであります。

①貸出金

貸出金残高は、貸出資産の健全性を堅持する方針のもと、県内地元企業及び個人のお客さまのニーズにお応えすべく積極的に取り組みましたが、資金需要は総じて低迷しており、前連結会計年度末比 23 億円減少し、2兆 7,151 億円となりました。

②有価証券

有価証券残高は、公共債等を引き受けるとともに、安全かつ効率性の高い資金運用に努めたことから、前連結会計年度末比 1,007 億円増加し、5,695 億円となりました。

③預金

預金残高は、お客さまの利便性が高く、地域に密着した営業基盤の拡充に努めましたことなどから、前連結会計年度末比 1,243 億円増加し、3兆 2,942 億円となりました。

④自己資本比率

銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき算出した自己資本比率は、連結ベースで 10.58%、単体ベースで 10.50%となり、当行グループの財務内容は引き続き高い健全性を堅持しております。

⑤キャッシュ・フロー

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加(1,243 億 39 百万円)を主因に、全体で 901 億 31 百万円の資金増加となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の運用増加(純額 940 億 14 百万円)を主因に、全体で 957 億 2 百万円の資金減少となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払(20 億 34 百万円)による資金の減少を主因に、全体で 20 億 46 百万円の資金減少となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の「現金及び現金同等物」残高は、前連結会計年度末比 76 億 18 百万円減少し全体で 465 億 2 百万円となりました。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益配分につきましては、地域金融機関として経営の健全性と安定した収益を確保し、内部留保による財務体質の強化を図るとともに、株主の皆様へ報いるため利益の状況や経営環境等を総合的に考慮した上で、安定的な配当を継続的に行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、株主各位の日頃のご支援にお応えするため、配当による利益還元を行うこととし、1株当たり 30 円(年間配当金 60 円)とさせていただきます予定であります。

2. 企業集団の状況

(1)事業の内容

当行グループは、当行及び連結子会社7社で構成され、銀行業務を主体に現金等精査整理業務、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業の位置づけは次のとおりであります。

[銀行業務]

当行においては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務などのほか、債務の保証(支払承諾)、国債等公共債の窓口販売などの業務を営んでおります。また、連結子会社のぶぎんビジネスサービス株式会社においては、銀行の従属業務としての現金の精査整理業務等を営んでおります。

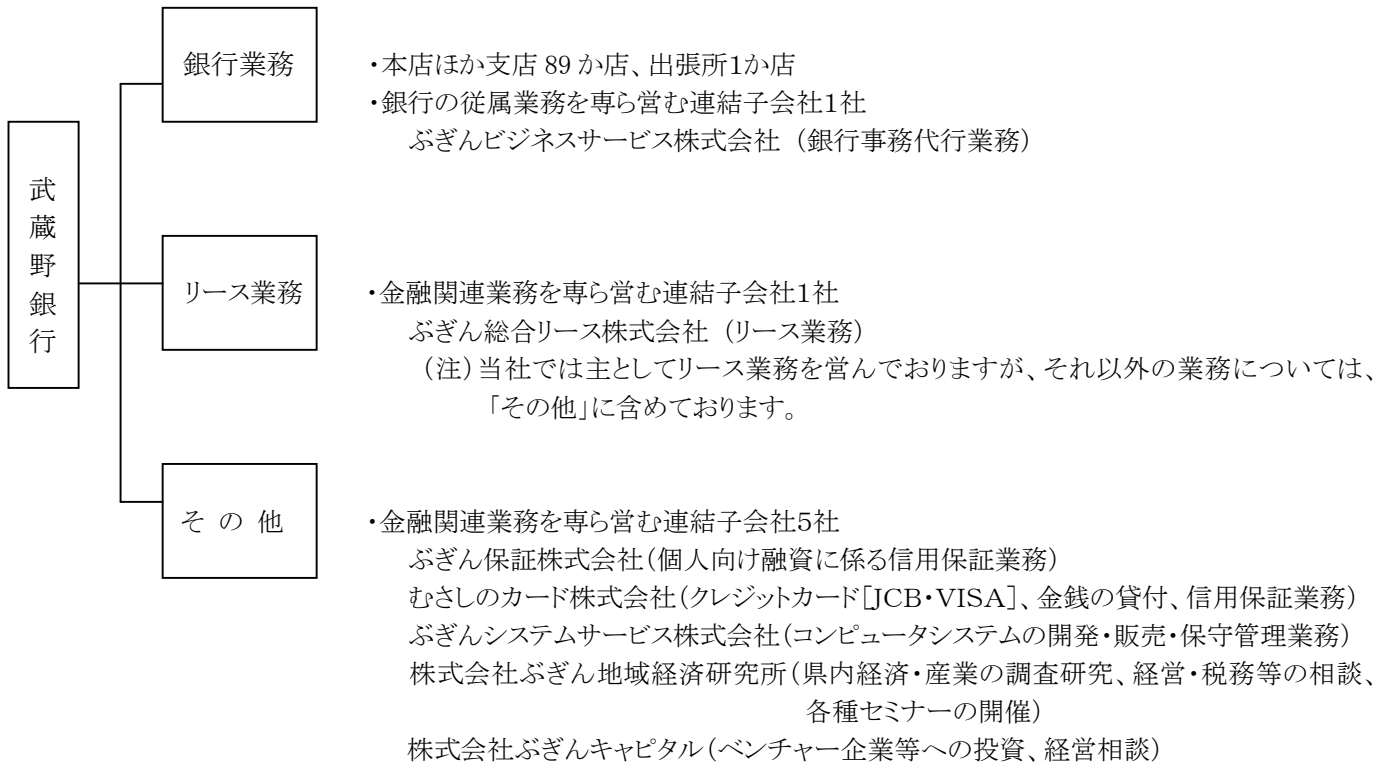
[リース業務]

連結子会社のぶぎん総合リース株式会社は、金融関連業務としてのリース業務を営んでおります。

[その他]

連結子会社のぶぎん保証株式会社、むさしのカード株式会社、ぶぎんシステムサービス株式会社、株式会社ぶぎん地域経済研究所、株式会社ぶぎんキャピタルにおいては、金融関連業務として信用保証業務、クレジットカード業務、金銭の貸付業務、コンピュータシステムの開発・販売、県内経済の調査研究、ベンチャー企業への経営支援等を行っております。

事業系統図で示すと以下のとおりであります。



(2)関係会社の状況

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合	当行との関係内容				
					役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
(連結子会社)		百万円		%	人	百万円			
ぶぎんビジネスサービス株式会社	さいたま市大宮区	20	銀行事務代行業務	100.0 (-)	2 (0)	-	預金取引	建物の一部賃貸	-
ぶぎん保証株式会社	さいたま市大宮区	90	個人向け融資に係る信用保証業務	97.3 (0.6)	2 (0)	-	預金取引 当行ローン債務者に関する保証取引	建物の一部賃貸	-
ぶぎん総合リース株式会社	さいたま市大宮区	120	総合リース、営業資金の貸付業務	45.0 (40.0)	2 (0)	-	金銭貸借取引 預金取引 リース取引	建物の一部賃借	-
ぶぎんシステムサービス株式会社	さいたま市大宮区	20	コンピュータシステムの開発・販売、保守管理業務	60.0 (55.0)	2 (0)	-	預金取引	建物の一部賃貸	-
株式会社ぶぎん地域経済研究所	さいたま市大宮区	20	県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、各種セミナーの開催	62.5 (57.5)	2 (0)	-	預金取引	建物の一部賃貸	-
株式会社ぶぎんキャピタル	さいたま市大宮区	20	ベンチャー企業への投資、経営相談	52.0 (47.0)	3 (0)	-	金銭貸借取引 預金取引	建物の一部賃貸	-
むさしのカード株式会社	さいたま市大宮区	40	クレジットカード業務[JCB・VISA]、金銭の貸付、信用保証業務	42.6 (37.7)	1 (0)	-	金銭貸借取引 預金取引	-	-

(注)1. 上記関係会社のうち、特定子会社はありません。

2. 上記関係会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は連結子会社による間接所有の割合(内書き)であります。

4. 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

銀行の持つ社会的・公共的責任を自覚し、より調和のとれた健全かつ透明性の高い経営を目指してまいります。

また、お客さまのニーズに的確かつ迅速にお応えできる体制整備と自由闊達で創造力と活力に溢れた企業風土を醸成し、行員一人ひとりが十分に個性を發揮でき、生きがいをもてるような銀行を確立してまいります。

(2) 経済・金融環境

平成 21 年度の国内経済を振り返りますと、20 年秋以降の世界的な金融危機に伴う急速な景気悪化から脱し、持ち直しの動きが見られました。しかしながら、これは中国をはじめとした新興国の好調な需要拡大に伴う輸出の増加に加えて、エコカー減税やエコポイント制度などの景気対策の効果によって押し上げられたものであり、厳しい雇用・所得環境や低水準の企業収益を背景に、住宅投資や設備投資の低迷が続いたため、内需主導の自律的な景気回復には至りませんでした。

このような経済情勢を受けて株式市況は、過度な金融システム不安の後退、世界的な景気の底入れ期待から上昇傾向を辿り、日経平均株価は7月に 10,000 円台を回復、その後デフレ懸念の強まりや円高傾向を反映して 11 月には 9,000 円台に低下する局面もありましたが、年末から期末にかけては米国株価の上昇や円安化の動きから再び持ち直し、期末には 11,000 円台を回復しました。

政策金利である無担保コール翌日物金利は年度を通じて、概ね 0.1%程度で推移しました。この間、日銀は 12 月に急激な円高やデフレの進行を受け、国債等を担保に3か月間の固定金利 0.1%で 10 兆円程度の資金供給を行う新型オペレーションを導入、さらに3月には供給額を 20 兆円に増額することを決定しました。一方、長期金利(新発国債 10 年物利回り)は、6月に景気底入れ期待から 1.5%を上回る場面がありましたが、その後は国債増発を嫌気した売りと、デフレ長期化観測や、日銀の追加金融緩和を受けた国内投資家の買いが交錯する形でほぼ 1.2%から 1.4%の比較的狭いレンジ内での推移となりました。

県内経済も住宅投資や設備投資が低調に推移しましたが、海外需要の増加に加えて国内の景気対策効果から自動車や家電製品などの耐久消費財関連メーカーを中心に生産活動が上向き、国内経済と同様に景気後退局面からは脱することになりました。

県内景気の先行きについては、雇用・所得環境の厳しさが続く予想されるため、主力の個人消費の盛り上がりは期待薄とみられますが、企業の生産活動は中国を中心とする新興国向けの輸出が下支えとなつて増加が見込まれることから、緩やかな景気持ち直しが続くものと予想されます。また、圏央道の県内延伸に伴い製造業や物流拠点進出のほか、低炭素社会実現に向けた次世代自動車や新エネルギー環境分野への集中投資、中小企業の経営革新への支援などから地域経済の発展、産業力の向上が期待されます。

(3) 対処すべき課題

金融機関におきましては、法令遵守、内部統制、社会的責任など「企業経営の質」や「経営の透明性」が厳しく問われるとともに、成長性や収益性の継続的な向上、財務体質の一段の強化が求められております。

当行といたしましても、お客さまの高度化・多様化するニーズに的確にお応えするため、人材育成に注力するとともに、付加価値の高い商品、サービスを継続的に提供することにより、貸出金や預金、預り資産等のボリュームの拡大を図ると同時に、リスク管理態勢を強化し、収益力や財務内容の一層の改善、経営の健全性向上を目指していくことが最大の経営課題と認識しております。

また、当行はこれまでも、住宅ローンご利用のお客さまや中小企業のお取引先からのご返済に関するご相談などに積極的に対応してまいりましたが、昨年 12 月の中小企業金融円滑化法施行に伴い、中小企業金融等の円滑化に向けた取り組みを最重点課題と捉え、「金融円滑化推進委員会」を新たに設置し、「金融円滑化推進に関する基本方針」「金融円滑化管理方針」などを制定したほか、本委員会が中心となって営業店等への指導を徹底してまいりました。

今後におきましても、今まで以上にお客さまからの相談に対して真摯な取り組みと丁寧な説明、ご要望に沿った対応を行い、金融円滑化に対する一層の態勢強化を図ってまいります。

当行は地元金融機関として、お客さまとのより強固なリレーションシップを築き上げ、コンプライアンスの遵守を通じてお客さまの信頼感と満足度の向上を目指すとともに、経済環境の劇的な変化にも柔軟かつ適切に対応しつつ、持続的成長を実現するために効率的な営業推進体制を構築し、組織の強化や人材育成にも注力していきたいと考えております。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	55,239	48,068
コールローン及び買入手形	85,954	131,364
買入金銭債権	14,568	13,887
商品有価証券	1,284	429
金銭の信託	1,497	1,500
有価証券	468,823	569,536
貸出金	2,717,482	2,715,108
外国為替	2,449	2,104
リース債権及びリース投資資産	16,292	16,151
その他資産	27,490	27,876
有形固定資産	35,997	35,435
建物	8,356	7,972
土地	24,934	25,004
リース資産	4	3
その他の有形固定資産	2,701	2,455
無形固定資産	2,418	2,039
ソフトウェア	2,154	1,710
のれん	—	81
リース資産	19	15
その他の無形固定資産	244	232
繰延税金資産	23,916	20,936
支払承諾見返	13,915	12,200
貸倒引当金	△24,824	△25,106
資産の部合計	3,442,506	3,571,535
負債の部		
預金	3,169,888	3,294,227
譲渡性預金	22,708	13,130
借入金	28,820	28,218
外国為替	28	172
社債	18,000	18,000
その他負債	27,898	35,395
賞与引当金	1,345	1,273
役員賞与引当金	19	22
退職給付引当金	5,727	5,706
役員退職慰労引当金	249	324
利息返還損失引当金	78	88
睡眠預金払戻損失引当金	326	383
ポイント引当金	64	60
再評価に係る繰延税金負債	5,641	5,641
支払承諾	13,915	12,200
負債の部合計	3,294,710	3,414,847

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	45,743	45,743
資本剰余金	39,438	39,438
利益剰余金	59,776	61,296
自己株式	△2,042	△2,050
株主資本合計	142,916	144,428
其他有価証券評価差額金	△3,990	3,143
繰延ヘッジ損益	△1,414	△1,639
土地再評価差額金	6,955	6,955
評価・換算差額等合計	1,550	8,458
少数株主持分	3,328	3,800
純資産の部合計	147,795	156,687
負債及び純資産の部合計	3,442,506	3,571,535

(2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常収益	89,062	85,683
資金運用収益	62,651	59,676
貸出金利息	55,157	52,527
有価証券利息配当金	6,872	6,560
コールローン利息及び買入手形利息	335	195
預け金利息	1	2
その他の受入利息	284	390
役務取引等収益	9,399	9,280
その他業務収益	3,080	5,156
その他経常収益	13,930	11,569
経常費用	97,074	79,248
資金調達費用	10,163	8,738
預金利息	8,010	6,095
譲渡性預金利息	576	92
コールマネー利息及び売渡手形利息	1	1
債券貸借取引支払利息	—	0
借用金利息	507	462
社債利息	334	334
その他の支払利息	732	1,750
役務取引等費用	3,911	3,924
その他業務費用	8,767	3,452
営業経費	37,381	37,833
その他経常費用	36,849	25,300
貸倒引当金繰入額	20,491	14,074
その他の経常費用	16,357	11,225
経常利益又は経常損失(△)	△8,012	6,434
特別利益	727	1,211
償却債権取立益	726	1,197
その他の特別利益	0	13
特別損失	48	45
固定資産処分損	48	33
減損損失	—	12
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△7,333	7,600
法人税、住民税及び事業税	599	5,332
法人税等調整額	△4,033	△1,655
法人税等合計	△3,434	3,677
少数株主利益	497	368
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,397	3,554

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	45,743	45,743
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	45,743	45,743
資本剰余金		
前期末残高	39,441	39,438
当期変動額		
自己株式の処分	△2	△0
当期変動額合計	△2	△0
当期末残高	39,438	39,438
利益剰余金		
前期末残高	66,229	59,776
当期変動額		
剰余金の配当	△2,055	△2,034
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,397	3,554
当期変動額合計	△6,452	1,520
当期末残高	59,776	61,296
自己株式		
前期末残高	△442	△2,042
当期変動額		
自己株式の取得	△1,610	△9
自己株式の処分	10	1
当期変動額合計	△1,600	△8
当期末残高	△2,042	△2,050
株主資本合計		
前期末残高	150,971	142,916
当期変動額		
剰余金の配当	△2,055	△2,034
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,397	3,554
自己株式の取得	△1,610	△9
自己株式の処分	8	0
当期変動額合計	△8,055	1,511
当期末残高	142,916	144,428

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	139	△3,990
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,129	7,133
当期変動額合計	△4,129	7,133
当期末残高	△3,990	3,143
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,079	△1,414
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△335	△225
当期変動額合計	△335	△225
当期末残高	△1,414	△1,639
土地再評価差額金		
前期末残高	6,955	6,955
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,955	6,955
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,015	1,550
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,465	6,908
当期変動額合計	△4,465	6,908
当期末残高	1,550	8,458
少数株主持分		
前期末残高	2,839	3,328
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	489	471
当期変動額合計	489	471
当期末残高	3,328	3,800
純資産合計		
前期末残高	159,826	147,795
当期変動額		
剰余金の配当	△2,055	△2,034
当期純利益又は当期純損失（△）	△4,397	3,554
自己株式の取得	△1,610	△9
自己株式の処分	8	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,975	7,380
当期変動額合計	△12,030	8,892
当期末残高	147,795	156,687

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△7,333	7,600
減価償却費	2,365	2,525
減損損失	—	12
のれん償却額	—	9
貸倒引当金の増減(△)	6,738	282
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△0	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△108	△71
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10	3
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△39	△20
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	48	75
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	17	10
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	136	56
ポイント引当金の増減額(△は減少)	6	△3
資金運用収益	△62,651	△59,676
資金調達費用	10,163	8,738
有価証券関係損益(△)	9,705	1,231
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	0	△4
為替差損益(△は益)	△14	△540
固定資産処分損益(△は益)	48	33
商品有価証券の純増(△)減	△557	855
貸出金の純増(△)減	△93,352	2,374
預金の純増減(△)	130,897	124,339
譲渡性預金の純増減(△)	△84,915	△9,578
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	324	△602
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	654	△447
コールローン等の純増(△)減	△13,828	△44,729
コールマネー等の純増減(△)	△1,001	—
外国為替(資産)の純増(△)減	△999	344
外国為替(負債)の純増減(△)	△50	144
資金運用による収入	62,579	60,133
資金調達による支出	△9,657	△9,128
その他	△3,497	3,339
小計	△54,332	87,306
法人税等の還付額	—	3,427
法人税等の支払額	△8,258	△603
営業活動によるキャッシュ・フロー	△62,590	90,131

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△539,957	△520,732
有価証券の売却による収入	227,632	355,384
有価証券の償還による収入	362,945	71,333
金銭の信託の増加による支出	△9	△2
金銭の信託の減少による収入	2	—
有形固定資産の取得による支出	△1,123	△1,069
無形固定資産の取得による支出	△773	△615
投資活動によるキャッシュ・フロー	48,716	△95,702
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,055	△2,034
少数株主への配当金の支払額	△3	△3
自己株式の取得による支出	△1,610	△9
自己株式の売却による収入	8	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,661	△2,046
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△17,536	△7,618
現金及び現金同等物の期首残高	71,656	54,120
現金及び現金同等物の期末残高	54,120	46,502

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(ア) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社	7社
会社名	ぶぎんビジネスサービス株式会社 ぶぎん保証株式会社 ぶぎん総合リース株式会社 ぶぎんシステムサービス株式会社 株式会社ぶぎん地域経済研究所 株式会社ぶぎんキャピタル むさしのカード株式会社

② 非連結子会社	2社
会社名	むさしの地域活性化ファンド投資事業有限責任組合 むさしの地域活性化ファンド2号投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(イ) 持分法の適用に関する事項

持分法非適用の非連結子会社	2社
会社名	むさしの地域活性化ファンド投資事業有限責任組合 むさしの地域活性化ファンド2号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

(ウ) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 7社

(エ) 会計処理基準に関する事項

① 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

② 有価証券の評価基準及び評価方法

(i) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ii) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

③ デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

④ 減価償却の方法

(i) 有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	15年～50年
そ の 他	4年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

(ii)無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(iii)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

⑤貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 34,873 百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

⑥賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

⑦役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

⑧退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理

なお、退職給付引当金の当連結会計年度末残高には、執行役員分 98 百万円が含まれております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度末から、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第 19 号平成 20 年7月 31 日)を適用しております。

なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

⑨役員退職慰労引当金の計上基準

当行の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

⑩利息返還損失引当金の計上基準

連結子会社の利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した見積返還額を計上しております。

⑪睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の要件を満たし利益計上した睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻見込額を計上しております。

⑫ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、連結子会社が行っているクレジットカード業務に係る交換可能ポイントの将来の利用による負担に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

⑬外貨建資産・負債の換算基準

外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

⑭リース取引の処理方法

(借手側)

当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(貸手側)

リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号平成 19 年3月 30 日)適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号同前)第 81 項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。

なお、同適用指針第 80 項を適用した場合と比べ、税金等調整前当期純利益は 200 百万円増加しております。

⑮リース取引の収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

⑯重要なヘッジ会計の方法

(i) 金利リスク・ヘッジ

当行では、主に、ヘッジ対象である貸出金等の金融資産・負債から生じる金利リスクの回避を目的として、各取引毎のヘッジ対象に個別対応のデリバティブ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。また、複数のヘッジ対象に対してデリバティブ取引を行う「包括ヘッジ」を実施しております。

ヘッジ会計の方法は、貸出金等については繰延ヘッジ処理及び金利スワップの特例処理を行っております。

また、当行のリスク管理方針に従い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ対象のリスクが減殺されているかを検証し、ヘッジの有効性を評価しております。

連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、当行と同様の方法によっております。

(ii) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

⑰消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

(オ) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(カ) のれんの償却に関する事項

5年間の定額法により償却を行っております。

(キ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(金融商品に関する会計基準)

当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号平成 20 年3月 10 日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 19 号平成 20 年3月 10 日)を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ 28 百万円増加しております。

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

(ア)有価証券には、非連結子会社の出資金 558 百万円を含んでおります。

(イ)貸出金のうち、破綻先債権額は 13,853 百万円、延滞債権額は 42,643 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

(ウ)貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は 76 百万円であります。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(エ)貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 15,768 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

(オ)破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 72,342 百万円であります。

なお、上記(イ)から(オ)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(カ)手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 19,524 百万円であります。

(キ)担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

リース投資資産	1,179 百万円
その他資産	1,424 百万円
有価証券	40 百万円

担保資産に対応する債務

借入金	1,268 百万円
-----	-----------

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 98,169 百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は 1,786 百万円であります。

(ク)当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、247,748 百万円あります。このうち契約残存期間が1年以内のものが 214,649 百万円あります。なお、この他に総合口座の当座貸越契約に係る融資未実行残高が 269,511 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(ケ)土地の再評価に関する法律(平成 10 年3月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成 10 年3月 31 日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年3月 31 日公布政令第 119 号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、(奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正による補正等)合理的な調整を行って算出。

同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額が当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額は 9,790 百万円であります。

(コ)有形固定資産の減価償却累計額は 23,583 百万円であります。

(サ)有形固定資産の圧縮記帳額は 1,469 百万円であります。

(当連結会計年度圧縮記帳額 ー百万円)

(シ)借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 16,500 百万円が含まれております。

(ス)社債は、劣後特約付社債であります。

(セ)「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は 7,745 百万円であります。

(連結損益計算書関係)

「その他の経常費用」には、貸出金償却 39 百万円、睡眠預金払戻損失引当金繰入額 56 百万円、株式等売却損 588 百万円、株式等償却 1,453 百万円及びリース原価 5,672 百万円を含んでおります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

I 前連結会計年度(自 平成 20 年4月1日 至 平成 21 年3月 31 日)

(ア)発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘 要
発行済株式	34,455	—	—	34,455	
普通株式	34,455	—	—	34,455	
自己株式	101	442	2	541	
普通株式	101	442	2	541	(注)

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議に基づき買い受けた自己株式及び単元未満株式の買取りによる増加であります。また、減少は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当連結会計年度増加株式数のうち、平成 20 年3月 18 日付取締役会決議に基づき買い受けた自己株式は 183,100 株、平成 20 年 11 月 14 日付取締役会決議に基づき買い受けた自己株式は、250,000 株であります。

(イ)新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

(ウ)配当に関する事項

①当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成 20 年6月 27 日 定時株主総会	普通株式	1,030	30	平成 20 年3月 31 日	平成 20 年6月 30 日
平成 20 年 11 月 28 日 取締役会	普通株式	1,025	30	平成 20 年9月 30 日	平成 20 年 12 月 10 日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当 たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,017	利益剰余金	30	平成21年3月31日	平成21年6月29日

II 当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(ア)発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘 要
発行済株式	34,455	—	—	34,455	
普通株式	34,455	—	—	34,455	
自己株式	541	3	0	544	
普通株式	541	3	0	544	(注)

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。また、減少は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(イ)新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

(ウ)配当に関する事項

①当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当 たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,017	30	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	1,017	30	平成21年9月30日	平成21年12月10日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当 たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,017	利益剰余金	30	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

平成22年3月31日現在

現金預け金勘定	48,068 百万円
日本銀行以外の預け金	△ 1,566 百万円
現金及び現金同等物	<u>46,502 百万円</u>

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、当行及び連結子会社7社で構成され、埼玉県を中心に、預金業務及び貸出金業務を主体としつつ、有価証券業務のほか、現金等精査整理事務、リース業務など金融サービスにかかる業務を行っております。

当行においては、預金や譲渡性預金のほか、劣後特約付借入金・社債などによる資金調達を行い、その一方でそれら調達した資金を貸出金や有価証券投資等で運用しているため、金融資産及び金融負債を適切に管理・コントロールする総合的な管理(ALM)を行っております。

また、これら業務を行っていく上で生じる様々なリスクに対し、当行では「統合的リスク管理規程」を定め、直面するリスクに関して、各リスク・カテゴリー毎に評価したリスクを総体的に捉え、経営体力と比較・対照する自己管理型のリスク管理を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融資産は、主として国内のお取引先に対する貸出金であり、債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当決算日現在における貸出金のうち、80.9%は中小企業等に対するものであり、個人・中小企業を巡る経済環境等の状況の変化により、貸出条件に従った債務履行がなされない可能性があります。また、投資有価証券は、主に債券、株式、投資信託であり、売買目的、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しているほか、一部の連結子会社でも保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

一方で、預金や譲渡性預金及び劣後特約付借入金・社債などは、流動性リスクに晒されております。また、変動金利の調達においては、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引には、ALMの一環で行っている金利スワップ取引があります。当行では、これをヘッジ手段として、ヘッジ対象である貸出金等の金融資産と金融負債の金利又は期間のミスマッチから生じる金利リスクの回避を目的としてヘッジ会計を適用しております。ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローを比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しておりますが、一部ヘッジ会計の要件を満たしていない取引は、金利の変動リスクに晒されております。

これらのリスクに対し、当行では、「統合的リスク管理」において、経済・金融情勢等の変化に対応できるよう様々なリスクを統合的に把握し、経営体力に応じた適正な範囲・規模で管理・コントロールするとともに、リスク・リターンの関係を踏まえた適切な管理運営を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行は、与信業務に関する管理規程及び信用リスクに関する管理規程に従い、貸出金について個別案件ごとの与信審査、与信限度額管理、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定・管理、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、営業関連部門及び営業部門から独立した本部貸出承認部門により行われ、また、定期的に経営陣による経営会議や取締役会を開催し、審査・報告を行っております。さらに与信管理の状況については、資産監査部門が監査しております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、リスク管理部門において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当行は、ALM委員会において金利の変動リスクを管理しております。また、市場リスク管理に関する規程及び要領等により、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、取締役会において決定された内部管理方針に基づき、ALM委員会においてリスクの状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。

リスク管理部門は、金融資産及び金融負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースでALM委員会、取締役会に報告しております。なお、金利の変動リスクをヘッジするため金利スワップ等のデリバティブ取引も行っております。

(ii) 為替リスクの管理

当行は、為替の変動リスクを減殺する目的で、通貨スワップ、為替予約等を利用しております。

(iii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む投資商品のリスクについては、内部管理方針に基づき、ALM委員会、取締役会の監督の下で管理しております。当行が保有している株式の多くは、事業推進目的で保有しているものであり、総合企画部門等が取引先の市場環境や財務状況などを定期的にモニタリングしております。

(iv) デリバティブ取引

金利スワップ取引、通貨スワップ取引及び為替予約に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し、内部牽制を確立しております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当行は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 22 年3月 31 日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。また、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位:百万円)

	連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額
(1)現金預け金	48,068	48,068	△ 0
(2)コールローン及び買入手形	131,364	131,364	—
(3)買入金銭債権(*1)	13,863	13,887	23
(4)商品有価証券			
売買目的有価証券	429	429	—
(5)金銭の信託	1,500	1,500	—
(6)有価証券			
満期保有目的の債券	21,179	21,546	366
その他有価証券	542,884	542,884	—
(7)貸出金	2,715,108		
貸倒引当金(*1)	△ 19,101		
	2,696,007	2,717,969	21,962
資産計	3,455,297	3,477,649	22,352
(1)預金	3,294,227	3,296,505	2,278
(2)譲渡性預金	13,130	13,136	6
(3)借入金	28,218	28,274	56
(4)社債	18,000	18,207	207
負債計	3,353,575	3,356,124	2,548
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(275)	(275)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(2,755)	(2,755)	—
デリバティブ取引計	(3,031)	(3,031)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローン及び買入手形

約定期間が短期間(3ヵ月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、信託受益権については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、ファクタリングについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(6) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

自行保証付私募債は、契約期間が3ヵ月以内のものは、短期間で市場金利を反映するため、対象先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。一方、契約期間が3ヵ月を超えるものは、自行保証付私募債の内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計を同様の新規取扱いを行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する自行保証付私募債については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

その他有価証券のうち変動利付国債については、売り手と買い手の希望する価格の差が著しく大きいと、市場価格が公正な評価額を示していないとの判断の下、経営者の合理的な見積りによる価額によって評価しております。

これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」が 2,548 百万円増加、「繰延税金資産」が 1,031 百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が 1,516 百万円増加しております。

なお、経営者の合理的な見積りによる価額は、国債の利回りから見積もった将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主要なファクターであります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(7)貸出金

貸出金のうち、金利更改期間が3ヵ月以内の変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。金利更改期間が3ヵ月を超える変動金利によるもの及び固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、固定約定期間が短期間(3ヵ月以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1)預金、及び(2)譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(3ヵ月以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3)借入金

借入金のうち、金利更改期間が3ヵ月以内の変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。金利更改期間が3ヵ月を超える変動金利によるもの及び固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、固定約定期間が短期間(3ヵ月以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4)社債

一定の期間ごとに区分した当該社債の元利金の合計額を同様の発行において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ)、通貨関連取引(通貨スワップ、為替予約)であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(6)その他有価証券」には含まれません。

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
①非上場株式(*1)(*2)	3,911
②組合出資金(*3)(*4)	1,561
合計	5,473

(*1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2)当連結会計年度において、非上場株式について8百万円減損処理を行っております。

(*3) 当連結会計年度において、組合出資金について 168 百万円減損処理を行っております。

(*4) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	13,624	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	131,364	—	—	—	—	—
買入金銭債権	8,827	—	1,273	—	—	3,803
有価証券						
満期保有目的の債券	4,028	4,118	10,310	2,727	—	—
その他有価証券のうち 満期があるもの	66,238	67,727	80,849	80,235	181,535	20,865
貸出金(*)	712,639	516,255	377,296	241,807	274,330	507,319
合計	936,722	588,100	469,729	324,769	455,865	531,987

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない 55,510 百万円、期間の定めのないもの 29,950 百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	3,042,071	213,168	38,987	—	—	—
譲渡性預金	13,130	—	—	—	—	—
借入金	9,741	18,249	64	64	97	—
社債	—	18,000	—	—	—	—
合計	3,064,943	249,417	39,052	64	97	—

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

I 前連結会計年度

(ア) 売買目的有価証券(平成 21 年3月 31 日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	1,284	5

(イ) 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成 21 年3月 31 日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額 (百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	3,000	3,033	32	32	—
地方債	7,986	8,196	209	209	—
合計	10,987	11,229	242	242	—

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(ウ) その他有価証券で時価のあるもの(平成 21 年3月 31 日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	33,845	29,536	△ 4,309	3,212	7,521
債券	363,880	366,070	2,190	3,148	957
国債	144,206	145,743	1,536	1,663	126
地方債	111,367	111,854	487	691	204
社債	108,305	108,472	166	793	626
その他	59,882	55,306	△ 4,575	127	4,702
合計	457,607	450,913	△ 6,694	6,487	13,182

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、10,339 百万円(うち、株式 5,014 百万円、債券等 5,325 百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、次のとおりであります。

ア. 期末時価が帳簿価額の 50%以上下落した場合

イ. 期末時価が帳簿価額の 30%以上 50%未満下落し、かつ次のいずれかに該当する場合

① 時価が過去1年間にわたり帳簿価額の 30%以上下落、又は格付の著しい低下

② 発行会社が債務超過

③ 発行会社が2期連続の赤字決算

(追加情報)

その他有価証券のうち変動利付国債については、売り手と買い手の希望する価格の差が著しく大きいため、市場価格が公正な評価額を示していないとの判断の下、経営者の合理的な見積りによる価額によって評価しております。

これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」が 4,227 百万円増加、「繰延税金資産」が 1,711 百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が 2,515 百万円増加しております。

なお、経営者の合理的な見積りによる価額は、国債の利回りから見積もった将来キャッシュ・フローを現在価値に割引いて算出しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主要なファクターであります。

(エ) 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成 20 年4月 1 日 至平成 21 年3月 31 日)

該当事項はありません。

(オ) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成 20 年4月1日 至平成 21 年3月 31 日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	215,962	4,720	3,402

(カ) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成 21 年3月 31 日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	8,986
事業債(私募債)	8,986
その他有価証券	6,264
非上場株式	3,950
投資事業組合等	1,551
その他	761

(キ) 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

(ク) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成 21 年3月 31 日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債 券	67,207	144,128	152,205	22,572
国 債	20,676	34,887	82,157	11,021
地 方 債	20,380	47,576	51,884	—
社 債	26,150	61,664	18,163	11,550
そ の 他	6,241	20,987	11,985	7,238
合 計	73,449	165,116	164,190	29,811

II 当連結会計年度

(ア) 売買目的有価証券(平成 22 年3月 31 日現在)

	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	4

(イ) 満期保有目的の債券(平成 22 年3月 31 日現在)

	種類	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債	4,805	4,843	38
	地方債	7,988	8,345	356
	社債	2,697	2,711	14
	小計	15,490	15,900	409
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	国債	600	599	△ 1
	地方債	—	—	—
	社債	5,088	5,046	△ 41
	小計	5,688	5,645	△ 43
合計		21,179	21,546	366

(ウ) その他有価証券(平成 22 年3月 31 日現在)

	種類	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	11,984	7,599	4,384
	債券	391,815	385,814	6,000
	国債	169,443	166,733	2,710
	地方債	126,696	124,833	1,863
	社債	95,674	94,248	1,426
	その他	37,957	37,272	684
	小計	441,757	430,687	11,069
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	18,079	22,310	△ 4,230
	債券	67,178	67,408	△ 229
	国債	35,802	35,884	△ 81
	地方債	18,435	18,546	△ 111
	社債	12,940	12,976	△ 36
	その他	21,900	23,265	△ 1,364
	小計	107,158	112,983	△ 5,825
合計		548,915	543,670	5,244

(エ) 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成 21 年4月 1 日 至 平成 22 年3月 31 日)
該当事項はありません。

(オ) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	5,959	1,776	585
債券	340,728	990	2,017
国債	320,311	299	2,017
地方債	15,357	510	—
社債	5,058	180	—
その他	13,090	645	153
合計	359,778	3,412	2,756

(カ) 保有目的を変更した有価証券
該当事項はありません。

(キ) 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、1,275 百万円(うち、株式 1,275 百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、次のとおりであります。

ア 期末時価が帳簿価額の 50%以上下落した場合

イ 期末時価が帳簿価額の 30%以上 50%未満下落し、かつ次のいずれかに該当する場合

- ① 時価が過去1年間にわたり帳簿価額の 30%以上下落し、又は格付の著しい低下
- ② 発行会社が債務超過
- ③ 発行会社が2期連続の赤字決算

(金銭の信託関係)

I 前連結会計年度

(ア)運用目的の金銭の信託(平成 21 年3月 31 日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた 評価差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	1,497	—

(イ)満期保有目的の金銭の信託(平成 21 年3月 31 日現在)

該当事項はありません。

(ウ)その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成 21 年3月 31 日現在)

該当事項はありません。

II 当連結会計年度

(ア)運用目的の金銭の信託(平成 22 年3月 31 日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた 評価差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	1,500	—

(イ)満期保有目的の金銭の信託(平成 22 年3月 31 日現在)

該当事項はありません。

(ウ)その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成 22 年3月 31 日現在)

該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

I 前連結会計年度

○その他有価証券評価差額金(平成 21 年3月 31 日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	△ 6,694
その他有価証券	△ 6,694
その他の金銭の信託	—
(+)繰延税金資産	2,710
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	△ 3,984
(△)少数株主持分相当額	△ 6
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	△ 3,990

II 当連結会計年度

○その他有価証券評価差額金(平成 22 年3月 31 日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	5,244
その他有価証券	5,244
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	△ 2,077
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	3,166
(△)少数株主持分相当額	△ 23
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	3,143

(退職給付関係)

(ア)採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、退職一時金制度と企業年金基金制度を併用しております。

なお、企業年金基金は平成 16 年3月に設立し、退職金の一部(65%相当額)は企業年金基金から支払われます。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

(イ)退職給付債務に関する事項

区 分	前連結会計年度 (平成 21 年3月 31 日)	当連結会計年度 (平成 22 年3月 31 日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	△ 28,108	△ 28,308
年金資産 (B)	<u>20,951</u>	<u>23,897</u>
未積立退職給付債務 (C) = (A)+(B)	△ 7,157	△ 4,410
未認識数理計算上の差異 (D)	6,545	2,889
未認識過去勤務債務 (E)	<u>291</u>	<u>232</u>
連結貸借対照表計上額純額 (F) = (C)+(D)+(E)	△ 319	△ 1,289
前払年金費用 (G)	<u>5,407</u>	<u>4,417</u>
退職給付引当金 (F) - (G)	<u>△ 5,727</u>	<u>△ 5,706</u>

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(ウ)退職給付費用に関する事項

区 分	前連結会計年度 (平成 21 年3月 31 日)	当連結会計年度 (平成 22 年3月 31 日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	1,001	948
利息費用	547	542
期待運用収益	△ 710	△ 542
過去勤務債務の費用処理額	59	59
数理計算上の差異の費用処理額	<u>679</u>	<u>1,348</u>
退職給付費用	<u>1,577</u>	<u>2,356</u>

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

(エ)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	前連結会計年度 (平成 21 年3月 31 日)	当連結会計年度 (平成 22 年3月 31 日)
①割引率	2.0%	2.0%
②期待運用収益率	3.0%	2.7%
③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
④過去勤務債務の額の処理年数	10 年	10 年
⑤数理計算上の差異の処理年数	10 年	10 年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成 20 年4月1日 至 平成 21 年3月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 21 年4月1日 至 平成 22 年3月 31 日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
・貸倒引当金 17,320 百万円	・貸倒引当金 19,272 百万円
・有価証券関連 1,629 百万円	・有価証券関連 1,266 百万円
・ソフトウェア関連支出等 1,011 百万円	・ソフトウェア関連支出等 914 百万円
・退職給付引当金 129 百万円	・退職給付引当金 522 百万円
・賞与引当金 545 百万円	・賞与引当金 516 百万円
・減価償却費 329 百万円	・減価償却費 322 百万円
・その他有価証券評価差額金 2,710 百万円	・繰延ヘッジ損益 1,115 百万円
・繰延ヘッジ損益 962 百万円	・その他 2,044 百万円
・その他 1,943 百万円	繰延税金資産小計 25,973 百万円
繰延税金資産小計 26,582 百万円	評価性引当額 △ 2,647 百万円
評価性引当額 △ 2,350 百万円	繰延税金資産合計 23,325 百万円
繰延税金資産合計 24,232 百万円	繰延税金負債
繰延税金負債	・その他有価証券評価差額金 △ 2,077 百万円
・不動産圧縮積立金 △ 283 百万円	・不動産圧縮積立金 △ 277 百万円
・その他 △ 32 百万円	・その他 △ 33 百万円
繰延税金負債合計 △ 315 百万円	繰延税金負債合計 △ 2,388 百万円
繰延税金資産の純額 23,916 百万円	繰延税金資産の純額 20,936 百万円
2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	法定実効税率 40.49%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.62%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.09%
	住民税均等割等 0.90%
	評価性引当額の増減によるもの 3.71%
	その他 3.75%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.38%

(セグメント情報関係)

(ア) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	77,811	8,795	2,455	89,062	—	89,062
(2) セグメント間の内部 経常収益	325	635	1,069	2,030	(2,030)	—
計	78,136	9,431	3,525	91,092	(2,030)	89,062
経常費用	86,213	8,907	3,976	99,097	(2,022)	97,074
経常利益(△は経常損失)	△ 8,077	523	△ 451	△ 8,004	(7)	△ 8,012
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	3,423,418	24,501	15,804	3,463,724	(21,217)	3,442,506
減価償却費	2,325	26	13	2,365	(—)	2,365
減損損失	—	—	—	—	(—)	—
資本的支出	1,852	25	19	1,897	(—)	1,897

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業務 銀行業務

(2) リース業務 リース業務

(3) その他 信用保証業務、クレジットカード業務、金銭の貸付業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務、県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、ベンチャー企業への投資、経営相談

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	74,712	8,587	2,383	85,683	—	85,683
(2) セグメント間の内部 経常収益	351	334	1,001	1,687	(1,687)	—
計	75,064	8,921	3,384	87,370	(1,687)	85,683
経常費用	68,338	8,579	3,926	80,844	(1,596)	79,248
経常利益(△は経常損失)	6,726	341	△ 541	6,525	(91)	6,434
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	3,554,270	24,234	18,263	3,596,768	(25,233)	3,571,535
減価償却費	2,482	29	13	2,525	(—)	2,525
減損損失	12	—	—	12	(—)	12
資本的支出	1,674	6	3	1,684	(—)	1,684

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業務 銀行業務

(2) リース業務 リース業務

(3) その他 信用保証業務、クレジットカード業務、金銭の貸付業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務、県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、ベンチャー企業への投資、経営相談

(イ)所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成 20 年4月1日 至 平成 21 年3月 31 日)

当連結会計年度(自 平成 21 年4月1日 至 平成 22 年3月 31 日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び海外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載しておりません。

(ウ)国際業務経常収益

前連結会計年度(自 平成 20 年4月1日 至 平成 21 年3月 31 日)

当連結会計年度(自 平成 21 年4月1日 至 平成 22 年3月 31 日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

I 前連結会計年度(自 平成 20 年4月1日 至 平成 21 年3月 31 日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第 11 号平成 18 年 10 月 17 日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 13 号平成 18 年 10 月 17 日)を適用しております。

II 当連結会計年度(自 平成 21 年4月1日 至 平成 22 年3月 31 日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成 20 年4月 1 日 至 平成 21 年3月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 21 年4月 1 日 至 平成 22 年3月 31 日)
1株当たり純資産額	円	4,259.85	4,508.54
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	円	△ 129.04	104.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—

(注) 1. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

		前連結会計年度末 (平成 21 年3月 31 日)	当連結会計年度末 (平成 22 年3月 31 日)
純資産の部の合計額	百万円	147,795	156,687
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	3,328	3,800
(うち少数株主持分)	百万円	3,328	3,800
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	144,467	152,887
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	33,913	33,910

(2) 1株当たり当期純利益金額

		前連結会計年度 (自 平成 20 年4月 1 日 至 平成 21 年3月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 21 年4月 1 日 至 平成 22 年3月 31 日)
当期純利益(△は当期純損失)	百万円	△ 4,397	3,554
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益 (△は普通株式に係る当期純損失)	百万円	△ 4,397	3,554
普通株式の期中平均株式数	千株	34,074	33,911

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成 20 年4月1日 至 平成 21 年3月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 21 年4月1日 至 平成 22 年3月 31 日)
当行の取引先である株式会社ジョイント・コーポレーションが、平成 21 年5月 29 日に東京地方裁判所に会社更生手続開始の申立てを行いました。同日現在の同社に対する債権は 1,900 百万円であり、担保等により保全されていない部分 1,423 百万円については、翌連結会計年度において損失処理を行う予定であります。	—

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	54,695	47,046
現金	35,632	34,443
預け金	19,063	12,602
コールローン	85,954	131,364
買入金銭債権	14,568	13,887
商品有価証券	1,284	429
商品国債	1,107	236
商品地方債	177	192
金銭の信託	1,497	1,500
有価証券	465,979	567,484
国債	145,743	205,246
地方債	119,841	153,120
社債	117,459	116,360
株式	33,717	37,373
その他の証券	49,217	55,383
貸出金	2,726,166	2,723,348
割引手形	23,343	19,474
手形貸付	180,897	160,519
証書貸付	2,315,247	2,356,059
当座貸越	206,677	187,294
外国為替	2,449	2,104
外国他店預け	2,335	1,997
買入外国為替	33	51
取立外国為替	79	56
その他資産	18,466	19,834
前払費用	10	10
未収収益	3,804	3,959
金融派生商品	232	81
その他の資産	14,419	15,782
有形固定資産	34,345	33,946
建物	8,102	7,732
土地	24,238	24,307
リース資産	601	508
その他の有形固定資産	1,403	1,397
無形固定資産	2,314	1,873
ソフトウェア	2,131	1,692
その他の無形固定資産	183	181
繰延税金資産	21,282	18,007
支払承諾見返	13,915	12,200
貸倒引当金	△19,531	△18,811
資産の部合計	3,423,388	3,554,216

(2)【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常収益	78,100	75,035
資金運用収益	62,398	59,412
貸出金利息	54,941	52,304
有価証券利息配当金	6,841	6,523
コールローン利息	335	195
預け金利息	1	2
その他の受入利息	279	385
役務取引等収益	8,490	8,328
受入為替手数料	2,593	2,404
その他の役務収益	5,897	5,923
その他業務収益	2,441	4,543
外国為替売買益	156	159
商品有価証券売却益	10	5
国債等債券売却益	824	1,635
国債等債券償還益	—	847
金融派生商品収益	1,450	1,895
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	4,769	2,749
株式等売却益	3,895	1,776
金銭の信託運用益	—	4
その他の経常収益	873	968
経常費用	86,216	68,372
資金調達費用	10,018	8,595
預金利息	8,017	6,098
譲渡性預金利息	584	96
コールマネー利息	1	1
債券貸借取引支払利息	—	0
借用金利息	354	315
社債利息	334	334
金利スワップ支払利息	726	1,748
その他の支払利息	0	—
役務取引等費用	4,483	4,494
支払為替手数料	584	560
その他の役務費用	3,899	3,933
その他業務費用	8,767	3,452
国債等債券売却損	2,837	2,171
国債等債券償還損	604	1,281
国債等債券償却	5,325	—
営業経費	36,843	37,025
その他経常費用	26,101	14,805
貸倒引当金繰入額	18,050	11,109
貸出金償却	1	0
株式等売却損	565	585
株式等償却	5,073	1,451
金銭の信託運用損	0	—
その他の経常費用	2,410	1,657
経常利益又は経常損失(△)	△8,115	6,662

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益	725	1,197
償却債権取立益	725	1,197
特別損失	47	45
固定資産処分損	47	33
減損損失	—	12
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△7,437	7,814
法人税、住民税及び事業税	261	5,026
法人税等調整額	△3,584	△1,345
法人税等合計	△3,322	3,680
当期純利益又は当期純損失 (△)	△4,114	4,133

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	45,743	45,743
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	45,743	45,743
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	38,351	38,351
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	38,351	38,351
その他資本剰余金		
前期末残高	1,089	1,087
当期変動額		
自己株式の処分	△2	△0
当期変動額合計	△2	△0
当期末残高	1,087	1,087
資本剰余金合計		
前期末残高	39,441	39,438
当期変動額		
自己株式の処分	△2	△0
当期変動額合計	△2	△0
当期末残高	39,438	39,438
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	10,087	10,087
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,087	10,087
その他利益剰余金		
不動産圧縮積立金		
前期末残高	426	416
当期変動額		
不動産圧縮積立金の取崩	△9	△8
当期変動額合計	△9	△8
当期末残高	416	407
別途積立金		
前期末残高	42,560	51,560
当期変動額		
別途積立金の積立	9,000	△5,000
当期変動額合計	9,000	△5,000
当期末残高	51,560	46,560

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	12,198	△2,961
当期変動額		
剰余金の配当	△2,055	△2,034
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,114	4,133
不動産圧縮積立金の取崩	9	8
別途積立金の積立	△9,000	5,000
当期変動額合計	△15,160	7,108
当期末残高	△2,961	4,146
利益剰余金合計		
前期末残高	65,272	59,102
当期変動額		
剰余金の配当	△2,055	△2,034
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,114	4,133
不動産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	△6,170	2,099
当期末残高	59,102	61,201
自己株式		
前期末残高	△442	△2,042
当期変動額		
自己株式の取得	△1,610	△9
自己株式の処分	10	1
当期変動額合計	△1,600	△8
当期末残高	△2,042	△2,050
株主資本合計		
前期末残高	150,015	142,242
当期変動額		
剰余金の配当	△2,055	△2,034
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,114	4,133
自己株式の取得	△1,610	△9
自己株式の処分	8	0
当期変動額合計	△7,772	2,090
当期末残高	142,242	144,333
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	136	△3,991
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,128	7,130
当期変動額合計	△4,128	7,130
当期末残高	△3,991	3,139
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,079	△1,414

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△335	△225
当期変動額合計	△335	△225
当期末残高	△1,414	△1,639
土地再評価差額金		
前期末残高	6,955	6,955
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,955	6,955
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,012	1,548
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,463	6,905
当期変動額合計	△4,463	6,905
当期末残高	1,548	8,454
純資産合計		
前期末残高	156,027	143,791
当期変動額		
剰余金の配当	△2,055	△2,034
当期純利益又は当期純損失（△）	△4,114	4,133
自己株式の取得	△1,610	△9
自己株式の処分	8	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,463	6,905
当期変動額合計	△12,236	8,996
当期末残高	143,791	152,787

(4)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5)重要な会計方針

(ア)商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(イ)有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(ウ)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(エ)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成 10 年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	15 年～50 年
そ の 他	4 年～20 年

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(オ)外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(カ)引当金の計上基準

①貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 30, 333 百万円であります。

②賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

③退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理

なお、退職給付引当金の当事業年度末残高には、執行役員分 98 百万円が含まれております。

(会計方針の変更)

当事業年度末から、『『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)』(企業会計基準第 19 号平成 20 年7月 31 日)を適用しております。

なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

④役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

⑤睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の要件を満たし利益計上した睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻見込額を計上しております。

(キ)リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(ク)ヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

主に、ヘッジ対象である貸出金等の金融資産・負債から生じる金利リスクの回避を目的として、各取引毎のヘッジ対象に個別対応のデリバティブ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。また、複数のヘッジ対象に対してデリバティブ取引を行う「包括ヘッジ」を実施しております。

ヘッジ会計の方法は、貸出金等については繰延ヘッジ処理及び金利スワップの特例処理を行っております。

また、当行のリスク管理方針に従い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ対象のリスクが減殺されているかを検証し、ヘッジの有効性を評価しております。

②為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(ケ)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(6)会計方針の変更

(金融商品に関する会計基準)

当事業年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号平成 20 年3月 10 日)を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ 28 百万円増加しております。

(7)個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

(ア)関係会社の株式及び出資総額は、4,091 百万円であります。

(イ)貸出金のうち、破綻先債権額は 12,045 百万円、延滞債権額は 42,056 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

(ウ)貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は 76 百万円であります。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(エ)貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 14,807 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

(オ)破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 68,984 百万円であります。

なお、上記(イ)から(オ)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(カ)手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 19,524 百万円であります。

(キ)担保に供している資産は次のとおりであります。

為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 98,169 百万円を差し入れております。

また、その他の資産のうち保証金は 1,784 百万円であります。

(ク)当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、222,233 百万円あります。このうち契約残存期間が1年以内のものが 214,649 百万円あります。なお、この他に総合口座の当座貸越契約に係る融資未実行残高が 269,511 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(ケ)土地の再評価に関する法律(平成 10 年3月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成 10 年 3 月 31 日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年3月 31 日公布政令第 119 号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、(奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正による補正等)合理的な調整を行って算出。

同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額が当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額は 9,790 百万円あります。

(コ)有形固定資産の減価償却累計額は 23,206 百万円あります。

(サ)有形固定資産の圧縮記帳額は 1,469 百万円あります。

(当事業年度圧縮記帳額 ー百万円)

(シ)借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 16,500 百万円が含まれております。

(ス)社債は、劣後特約付社債であります。

(七)「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は7,745百万円であります。

(ソ)銀行法第 18 条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

(損益計算書関係)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

I 前事業年度(自 平成 20 年4月1日 至 平成 21 年3月 31 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株 式 数	当 事 業 年 度 増 加 株 式 数	当 事 業 年 度 減 少 株 式 数	当 事 業 年 度 末 株 式 数	摘 要
自己株式					
普通株式	101	442	2	541	(注)
合計	101	442	2	541	

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議に基づき買い受けた自己株式及び単元未満株式の買取りによる増加であります。また、減少は、単元未満株式の買増請求による減少であります。当事業年度増加株式数のうち平成 20 年3月 18 日付取締役会決議に基づき買い受けた自己株式は 183,100 株、平成 20 年 11 月 14 日付取締役会決議に基づき買い受けた自己株式は、250,000 株であります。

II 当事業年度(自 平成 21 年4月1日 至 平成 22 年3月 31 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株 式 数	当 事 業 年 度 増 加 株 式 数	当 事 業 年 度 減 少 株 式 数	当 事 業 年 度 末 株 式 数	摘 要
自己株式					
普通株式	541	3	0	544	(注)
合計	541	3	0	544	

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。また、減少は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(有価証券関係)

I 前事業年度(平成 21 年3月 31 日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

II 当事業年度(平成 22 年3月 31 日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式等

	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	3,532
関連会社株式	—
組合出資金	558
合計	4,091

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成 20 年4月1日 至 平成 21 年3月 31 日)		当事業年度 (自 平成 21 年4月1日 至 平成 22 年3月 31 日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
・貸倒引当金	13,815 百万円	・貸倒引当金	15,147 百万円
・有価証券関連	1,627 百万円	・有価証券関連	1,264 百万円
・ソフトウェア関連支出等	1,011 百万円	・ソフトウェア関連支出等	914 百万円
・退職給付引当金	109 百万円	・退職給付引当金	500 百万円
・賞与引当金	513 百万円	・賞与引当金	489 百万円
・減価償却費	329 百万円	・減価償却費	322 百万円
・その他有価証券評価差額金	2,715 百万円	・繰延ヘッジ損益	1,115 百万円
・繰延ヘッジ損益	962 百万円	・その他	1,882 百万円
・その他	1,569 百万円	繰延税金資産小計	21,637 百万円
繰延税金資産小計	22,654 百万円	評価性引当額	△ 1,293 百万円
評価性引当額	△ 1,088 百万円	繰延税金資産合計	20,343 百万円
繰延税金資産合計	21,566 百万円	繰延税金負債	
繰延税金負債		・その他有価証券評価差額金	△ 2,058 百万円
・不動産圧縮積立金	△ 283 百万円	・不動産圧縮積立金	△ 277 百万円
繰延税金負債合計	△ 283 百万円	繰延税金負債合計	△ 2,335 百万円
繰延税金資産の純額	21,282 百万円	繰延税金資産の純額	18,007 百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。		法定実効税率	40.49%
		(調整)	
		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.59%
		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.06%
		住民税均等割等	0.85%
		評価性引当額の増減によるもの	2.62%
		その他	3.61%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.10%

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自 平成 20 年4月 1 日 至 平成 21 年3月 31 日)	当事業年度 (自 平成 21 年4月 1 日 至 平成 22 年3月 31 日)
1株当たり純資産額	円	4,239.93	4,505.60
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	円	△ 120.76	121.90
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—

(注) 1. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

		前事業年度末 (平成 21 年3月 31 日)	当事業年度末 (平成 22 年3月 31 日)
純資産の部の合計額	百万円	143,791	152,787
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	143,791	152,787
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	33,913	33,910

(2) 1株当たり当期純利益金額

		前事業年度 (自 平成 20 年4月 1 日 至 平成 21 年3月 31 日)	当事業年度 (自 平成 21 年4月 1 日 至 平成 22 年3月 31 日)
当期純利益(△は当期純損失)	百万円	△ 4,114	4,133
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益 (△は普通株式に係る当期純損失)	百万円	△ 4,114	4,133
普通株式の期中平均株式数	千株	34,074	33,911

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成 20 年4月1日 至 平成 21 年3月 31 日)	当事業年度 (自 平成 21 年4月1日 至 平成 22 年3月 31 日)
当行の取引先である株式会社ジョイント・コーポレーションが、平成 21 年5月 29 日に東京地方裁判所に会社更生手続開始の申立てを行いました。同日現在の同社に対する債権は 1,900 百万円であり、担保等により保全されていない部分 1,423 百万円については、翌事業年度において損失処理を行う予定であります。	—

(開示の省略)

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

6.その他

(1)役員の変動

ア.取締役の変動

- ①昇任取締役候補(平成 22 年6月 29 日付)
専務取締役 栗原 恒司(現 常務取締役)
- ②新任取締役候補(平成 22 年6月 29 日付)
常務取締役 島雄 廣(現 常務執行役員総合企画部長)
- ③退任予定取締役(平成 22 年6月 29 日付)
大芝 芳郎(現 専務取締役 → (株)ぶぎん地域経済研究所社長に就任予定)
町田 秀夫(現 常務取締役 → ぶぎん総合リース(株)社長に就任予定)

イ.監査役の変動

- ①新任監査役候補(平成 22 年6月 29 日付)
清水 秀美(現 ぶぎんビジネスサービス(株)社長)
- ②退任予定監査役(平成 22 年6月 29 日付)
井原 誠一郎(現 監査役 → 日東商事(株)監査役に就任予定)

(2)その他

該当事項はありません。

平成 22 年 3 月 期 決 算 説 明 資 料

株 式 会 社 武 蔵 野 銀 行

目 次

I 平成 22 年3月期決算の概要

1. 概要	単	1～2
2. 損益状況	単・連	3～4
3. 業務純益	単	4
4. 利鞘	単	5
5. 有価証券関係損益	単	5
6. 自己資本比率	単・連	6
7. ROE	単	6

II 貸出金等の状況

1. 自己査定と償却・引当基準		7
2. リスク管理債権の状況	単・連	8
3. 貸倒引当金の状況	単・連	9
4. リスク管理債権に対する保全率	単	9
5. 金融再生法開示債権	単	10
6. 金融再生法開示債権の保全状況	単	10
〈参考〉金融再生法の開示債権とリスク管理債権の状況	単	11
7. 業種別貸出金状況等		
① 業種別貸出金	単	12
② 業種別リスク管理債権	単	12
③ 業種別リスク管理債権の貸出金残高比率	単	13
④ 個人ローン残高	単	13
⑤ 中小企業等貸出金比率	単	13

I 平成22年3月期決算の概要

1. 概要【単体】

① 財務状況等

(単位:百万円)

	平成22年3月期		平成21年3月期
		平成21年3月期比	
経常収益(a)	75,035	△ 3,065	78,100
経常費用(b)	68,372	△ 17,843	86,216
業務粗利益	55,746	5,681	50,065
資金利益	50,821	△ 1,563	52,385
役務取引等利益	3,833	△ 172	4,006
その他業務利益	1,091	7,417	△ 6,326
債券5勘定戻	△ 969	6,973	△ 7,943
経費(除く臨時処理分)(△)	35,531	△ 520	36,052
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	20,214	6,201	14,012
コア業務純益	21,184	△ 772	21,956
一般貸倒引当金繰入額(△)	1,912	△ 2,122	4,034
業務純益	18,302	8,324	9,977
臨時損益	△ 11,635	6,452	△ 18,088
不良債権処理損失(△)	9,205	△ 4,826	14,032
株式3勘定戻	△ 261	1,482	△ 1,743
株式等償却(△)	1,451	△ 3,621	5,073
経常利益(△は経常損失)(a)-(b)	6,662	14,777	△ 8,115
特別損益	1,151	473	678
税引前当期純利益(△は税引前当期純損失)	7,814	15,251	△ 7,437
法人税、住民税及び事業税(△)	5,026	4,764	261
法人税等調整額(△)	△ 1,345	2,238	△ 3,584
法人税等合計(△)	3,680	7,003	△ 3,322
当期純利益(△は当期純損失)	4,133	8,248	△ 4,114
自己資本比率	10.50%	0.40%	10.10%
年間配当	60円	—	60円

(注)コア業務純益とは、業務純益に対し一般貸倒引当金繰入額と債券5勘定戻を加減調整したものの。

- (1)コア業務純益は、経費の縮減をしたものの、市場金利の低下に伴う利鞘縮小を主因に資金利益が減少したことなどから、前年比7億円の減益となりました。
- (2)経常利益は、与信関係費用が前年比69億円減少、有価証券関係損益が前年比84億円改善となったことなどから、前年比147億円増加の66億円、また、当期純利益は、前年比82億円増加の41億円となりました。
- (3)自己資本比率は、前年比0.40%上昇し10.50%となりました。
- (4)期末配当金は、当初予想どおり1株当たり30円(年間60円)とさせていただき予定であります。

② 主要勘定の状況

ア. 貸出金

(単位:億円、%)

	平成 22 年3月期	平成 21 年3月期比 (年間増加率)		平成 21 年3月期
期 末 残 高	27,233	△ 28	(△ 0.1)	27,261
平 均 残 高	26,859	419	(1.5)	26,440

貸出金期末残高につきましては、貸出資産の健全性を堅持する方針のもと、県内地元企業及び個人のお客さまのニーズにお応えすべく積極的に取り組みましたが、資金需要は総じて低迷しており、前年比 28 億円(年率△0.1%)減少し、2兆 7,233 億円となりました。

イ. 預金等

(単位:億円、%)

	平成 22 年3月期	平成 21 年3月期比 (年間増加率)		平成 21 年3月期
期 末 残 高	33,166	1,162	(3.6)	32,004
(うち預金残高)	33,005	1,258	(3.9)	31,746
平 均 残 高	32,633	1,090	(3.4)	31,542
(うち預金残高)	32,438	1,740	(5.6)	30,697

預金等(譲渡性預金含む)期末残高につきましては、お客さまの利便性が高く、地域に密着した営業基盤の拡充に努めましたことなどから、前年比 1,162 億円(年率+3.6%)増加し、3兆 3,166 億円となりました。

(参考)預り資産

(単位:億円、%)

	平成 22 年3月期	平成 21 年3月期比 (年間増加率)		平成 21 年3月期
投資信託残高	1,209	181	(17.6)	1,028
年金保険残高	1,698	312	(22.5)	1,386
国 債 残 高	2,197	△ 10	(△ 0.4)	2,207
預り資産残高	5,105	483	(10.4)	4,622
預金等+預り資産	38,272	1,645	(4.4)	36,626

預り資産残高は、5,105 億円と、前年比 483 億円(年率+10.4%)増加し、期末預金等残高との合算では、3兆 8,272 億円と、前年比 1,645 億円(年率+4.4%)の増加となりました。

2. 損益状況【単体】

(単位:百万円)

	平成22年3月期		平成21年3月期
		平成21年3月期比	
業 務 粗 利 益	55,746	5,681	50,065
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	56,716	△ 1,292	58,008
国内業務粗利益	55,020	4,164	50,856
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	56,060	△ 1,334	57,394
資 金 利 益	50,365	△ 1,615	51,980
役務取引等利益	3,794	△ 159	3,953
その他業務利益	861	5,939	△ 5,077
(うち国債等債券損益)	△ 1,039	5,498	△ 6,538
国際業務粗利益	725	1,517	△ 791
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	655	41	613
資 金 利 益	455	51	404
役務取引等利益	39	△ 13	53
その他業務利益	230	1,478	△ 1,248
(うち国債等債券損益)	70	1,475	△ 1,405
経費(除く臨時処理分)(△)	35,531	△ 520	36,052
人 件 費(△)	18,219	△ 114	18,333
物 件 費(△)	15,727	△ 408	16,135
税 金(△)	1,585	2	1,582
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	20,214	6,201	14,012
コア業務純益	21,184	△ 772	21,956
①一般貸倒引当金繰入額(△)	1,912	△ 2,122	4,034
業 務 純 益	18,302	8,324	9,977
うち国債等債券損益(5勘定戻)	△ 969	6,973	△ 7,943
臨 時 損 益	△ 11,635	6,452	△ 18,088
②不良債権処理損失(△)	9,205	△ 4,826	14,032
貸出金償却(△)	0	△ 0	1
個別貸倒引当金繰入額(△)	9,197	△ 4,818	14,015
その他の債権売却損(△)	7	△ 7	14
(貸倒償却引当費用 ①+②)	11,118	△ 6,948	18,066
株式等関係損益	△ 261	1,482	△ 1,743
株式等売却益	1,776	△ 2,119	3,895
株式等売却損(△)	585	20	565
株式等償却(△)	1,451	△ 3,621	5,073
その他臨時損益	△ 2,168	144	△ 2,313
経 常 利 益(△は経常損失)	6,662	14,777	△ 8,115
特 別 損 益	1,151	473	678
うち固定資産処分損益	△ 33	13	△ 47
固定資産処分益	—	—	—
固定資産処分損(△)	33	△ 13	47
うち減損損失(△)	12	12	—
税引前当期純利益(△は税引前当期純損失)	7,814	15,251	△ 7,437
法人税、住民税及び事業税(△)	5,026	4,764	261
法人税等調整額(△)	△ 1,345	2,238	△ 3,584
法人税等合計(△)	3,680	7,003	△ 3,322
当 期 純 利 益(△は当期純損失)	4,133	8,248	△ 4,114

【連結】

(単位:百万円)

	平成 22 年3月期		平成 21 年3月期
		平成 21 年3月期比	
連結粗利益	57,999	5,710	52,288
資金利益	50,938	△ 1,549	52,488
役務取引等利益	5,356	△ 131	5,488
その他業務利益	1,703	7,391	△ 5,687
営業経費(△)	37,833	451	37,381
不良債権処理損失(△)	14,126	△ 6,527	20,654
貸出金償却(△)	39	0	39
個別貸倒引当金繰入額(△)	11,304	△ 4,311	15,616
一般貸倒引当金繰入額(△)	2,769	△ 2,105	4,875
その他の債権売却損等(△)	12	△ 110	123
株式等関係損益	△ 262	1,499	△ 1,761
その他	657	1,161	△ 503
経常利益(△は経常損失)	6,434	14,447	△ 8,012
特別損益	1,165	486	679
税金等調整前当期純利益 (△は税金等調整前当期純損失)	7,600	14,934	△ 7,333
法人税、住民税及び事業税(△)	5,332	4,733	599
法人税等調整額(△)	△ 1,655	2,377	△ 4,033
法人税等合計(△)	3,677	7,111	△ 3,434
少数株主利益(△)	368	△ 129	497
当期純利益(△は当期純損失)	3,554	7,951	△ 4,397

(注)連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)
+ (その他業務収益-その他業務費用)

3. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	平成 22 年3月期		平成 21 年3月期
		平成 21 年3月期比	
(1) 実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	20,214	6,201	14,012
職員一人当たり(千円)	9,621	2,704	6,916
(2) 業務純益	18,302	8,324	9,977
職員一人当たり(千円)	8,711	3,786	4,924

(注)職員数は期中平均人員を使用しております。

4. 利鞘【単体】

(1) 全体

(単位:%)

	平成22年3月期		平成21年3月期
		平成21年3月期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.75	△ 0.15	1.90
(イ) 貸出金利回	1.94	△ 0.13	2.07
(ロ) 有価証券利回	1.17	△ 0.08	1.25
(2) 資金調達原価(B)	1.33	△ 0.11	1.44
(イ) 預金等利回	0.18	△ 0.09	0.27
(ロ) 外部負債利回	1.83	△ 0.26	2.09
(3) 総資金利鞘(A)-(B)	0.42	△ 0.04	0.46

(2) 国内部門

(単位:%)

	平成22年3月期		平成21年3月期
		平成21年3月期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.74	△ 0.15	1.89
(イ) 貸出金利回	1.94	△ 0.13	2.07
(ロ) 有価証券利回	1.15	△ 0.08	1.23
(2) 資金調達原価(B)	1.33	△ 0.10	1.43
(イ) 預金等利回	0.18	△ 0.08	0.26
(ロ) 外部負債利回	1.86	△ 0.23	2.09
(3) 総資金利鞘(A)-(B)	0.41	△ 0.05	0.46

5. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

	平成22年3月期		平成21年3月期
		平成21年3月期比	
(1) 国債等債券損益 (5 勘定戻)	△ 969	6,973	△ 7,943
(イ) 売却益	1,635	811	824
(ロ) 償還益	847	847	—
(ハ) 売却損(△)	2,171	△ 666	2,837
(ニ) 償還損(△)	1,281	677	604
(ホ) 償却(△)	—	△ 5,325	5,325
(2) 株式等損益 (3 勘定戻)	△ 261	1,482	△ 1,743
(イ) 売却益	1,776	△ 2,119	3,895
(ロ) 売却損(△)	585	20	565
(ハ) 償却(△)	1,451	△ 3,621	5,073

6. 自己資本比率

【単体】

(単位:百万円)

	平成22年3月期		平成21年3月期
		平成21年3月期比	
(1) 自己資本比率	10.50%	0.40%	10.10%
(2) 基本的項目	143,315	2,090	141,225
(3) 補完的項目	51,769	△ 315	52,084
(イ) うち土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,668	—	5,668
(ロ) うち一般貸倒引当金	11,600	△ 315	11,915
(ハ) うち期限付き劣後債務	34,500	—	34,500
(4) 控除項目	92	△ 207	299
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	194,992	1,982	193,009
(6) リスク・アセット	1,856,066	△ 53,195	1,909,261

【連結】

(単位:百万円)

	平成22年3月期		平成21年3月期
		平成21年3月期比	
(1) 自己資本比率	10.58%	0.39%	10.19%
(2) 基本的項目	147,103	1,879	145,224
(3) 補完的項目	51,910	△ 347	52,257
(イ) うち土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,668	—	5,668
(ロ) うち一般貸倒引当金	11,741	△ 347	12,089
(ハ) うち期限付き劣後債務	34,500	—	34,500
(4) 控除項目	92	△ 207	299
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	198,921	1,739	197,182
(6) リスク・アセット	1,878,660	△ 55,589	1,934,249

7. ROE【単体】

(単位:%)

	平成22年3月期		平成21年3月期
		平成21年3月期比	
実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)ベース	13.63	4.29	9.34
業務純益ベース	12.34	5.69	6.65
当期純利益ベース	2.78	5.52	△ 2.74

II 貸出金等の状況

1. 自己査定と償却・引当基準

(1) 自己査定

「金融検査マニュアル」等に準拠した「自己査定基準」に則り、債務者区分及び資産分類を厳格に実施しております。

債務者区分

正常先	業況が良好であり、かつ財務内容に特段の問題がない先
要注意先	今後の管理に注意を要する先
破綻懸念先	現状は経営破綻の状況にはないが、今後、経営破綻に陥る可能性の高い先
実質破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないが、実質的に経営破綻に陥っている先
破綻先	法的・形式的に経営破綻の事实在発生している先

(2) 償却・引当基準

日本公認会計士協会の実務指針及び金融検査マニュアル等に準拠した「償却・引当基準」を制定し、自己査定結果に基づいた償却・引当を実施しております。

一般貸倒引当金

	引 当 基 準
正常先債権	今後1年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、一般貸倒引当金に計上
要注意先債権	要管理先債権(3カ月以上延滞債権もしくは貸出条件緩和債権のある要注意先債権)と要管理先債権以外の要注意先債権を区分し、その区分毎に今後の一定期間における予想損失額を一般貸倒引当金に計上
要管理先債権	今後3年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、一般貸倒引当金に計上
要管理先債権 以外の要注意 先債権	今後1年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、一般貸倒引当金に計上

個別貸倒引当金

	償 却 ・ 引 当 基 準
破綻懸念先債権	担保・保証等により保全のない部分のうち、今後3年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、個別貸倒引当金に計上
実質破綻先債権	予想損失額(担保・保証等により保全のない部分の全額)を個別貸倒引当金に計上もしくは貸倒償却
破綻先債権	

2. リスク管理債権の状況

- ・12 年中間期より部分直接償却を実施
- ・未収利息不計上基準：自己査定基準

【単体】

(単位:百万円)

		平成 22 年3月期	平成 21 年3月期比	平成 21 年3月期
リ ス ク 管 理 債 権	破綻先債権額	12,045	△ 5,072	17,117
	延滞債権額	42,056	△ 1,351	43,407
	3カ月以上延滞債権額	76	△ 98	175
	貸出条件緩和債権額	14,807	846	13,960
	合 計	68,984	△ 5,676	74,661
(部分直接償却額)		(29,557)	(5,777)	(23,779)
貸出金残高(末残)		2,723,348	△ 2,817	2,726,166

(単位:%)

貸 出 金 残 高 比 率	破綻先債権額	0.44	△ 0.18	0.62
	延滞債権額	1.54	△ 0.05	1.59
	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.54	0.03	0.51
	合 計	2.53	△ 0.20	2.73

【連結】

(単位:百万円)

		平成 22 年3月期	平成 21 年3月期比	平成 21 年3月期
リ ス ク 管 理 債 権	破綻先債権額	13,853	△ 5,417	19,271
	延滞債権額	42,643	△ 1,235	43,878
	3カ月以上延滞債権額	76	△ 98	175
	貸出条件緩和債権額	15,768	744	15,024
	合 計	72,342	△ 6,007	78,349
(部分直接償却額)		(30,425)	(5,459)	(24,965)
貸出金残高(末残)		2,715,108	△ 2,374	2,717,482

(単位:%)

貸 出 金 残 高 比 率	破綻先債権額	0.51	△ 0.19	0.70
	延滞債権額	1.57	△ 0.04	1.61
	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.58	0.03	0.55
	合 計	2.66	△ 0.22	2.88

3. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位:百万円)

	平成 22 年3月期		平成 21 年3月期
		平成 21 年3月期比	
貸倒引当金	18,811	△ 719	19,531
一般貸倒引当金	13,828	1,912	11,915
個別貸倒引当金	4,983	△ 2,631	7,615

【連結】

(単位:百万円)

	平成 22 年3月期		平成 21 年3月期
		平成 21 年3月期比	
貸倒引当金	25,106	282	24,824
一般貸倒引当金	16,535	2,386	14,148
個別貸倒引当金	8,571	△ 2,103	10,675

4. リスク管理債権に対する保全率

【単体】

(単位:百万円、%)

		平成 22 年3月期		平成 21 年3月期
			平成 21 年3月期比	
リスク管理債権	(A)	68,984	△ 5,676	74,661
担保等保全額	(B)	53,353	△ 2,751	56,104
対象貸倒引当金残高	(C)	8,516	△ 2,676	11,192
引当率	(C) / (A - B)	54.48	△ 5.83	60.31
保全率	(B + C) / (A)	89.68	△ 0.45	90.13

5. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円)

	平成22年3月期		平成21年3月期
		平成21年3月期比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	24,022	△ 5,403	29,426
危険債権	30,780	△ 813	31,593
要管理債権	14,883	748	14,135
合計 (A)	69,686	△ 5,469	75,155

総与信残高 (B)	2,745,446	△ 5,947	2,751,393
-----------	-----------	---------	-----------

(単位:%)

総与信残高比率 (A) / (B)	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.87	△ 0.19	1.06
	危険債権	1.12	△ 0.02	1.14
	要管理債権	0.54	0.03	0.51
	合計	2.53	△ 0.20	2.73

(注) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
危険債権
要管理債権

破綻先債権及び実質破綻先債権
破綻懸念先債権
要注意先債権のうち3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する債権

6. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円、%)

	平成22年3月期		平成21年3月期
		平成21年3月期比	
保全額 (C)	62,367	△ 5,229	67,597
貸倒引当金	8,809	△ 2,662	11,472
担保等保全額	53,557	△ 2,567	56,124

保全率 (C) / (A)	89.50	△ 0.44	89.94
---------------	-------	--------	-------

(注) 貸倒引当金には、要管理債権に対する一般貸倒引当金を含めております。

< 参考 >

金融再生法の開示債権とリスク管理債権の状況【単体】

(単位:百万円)

(単位:百万円)

自己査定結果 (債務者区分別) 対象:貸出金等 与信関連債権		金融再生法の開示基準 対象:貸出金等与信関連債権 ※ 保全率は担保・引当を考慮したもの				リスク管理債権 対象:貸出金		
区 分		区 分	担保・保証に よる保全額	引当額	保全率 (%)	区 分	残 高	
破綻先債権		破産更生債権及び これらに準ずる債権 24,022	22,648	1,374	100.00	破綻先債権	12,045	
実質破綻先債権						延滞債権	42,056	
破綻懸念先債権		危険債権 30,780	23,745	3,550	88.68	3カ月以上 延滞債権	76	
要 注 意 先 債 権	要管理先債権	要管理債権 14,883	7,164	3,884	74.23	貸出条件 緩和債権	14,807	
	要管理先以外の 要注意債権	(小計 69,686)	(53,557)	(8,809)	(89.50)	合 計	68,984	
正常先債権		正常債権 2,675,759	(注)要管理債権の引当は一般貸倒引当金					
		(合計 2,745,446)						

開示基準 ・ 金融再生法の開示債権

自己査定により区分された債務者単位で開示
ただし、要管理債権は債権単位で開示

・ 銀行法のリスク管理債権

貸出金単位で開示
破綻先債権、延滞債権は未収利息を不計上とした
貸出金を対象としています。

7. 業種別貸出金状況等

①業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

	平成 22 年3月期	平成 21 年3月期比	平成 21 年3月期
	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,723,348	△ 2,817
製造業	301,388	△ 20,519	321,907
農業・林業	2,506	137	2,369
漁業	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	5,197	826	4,371
建設業	149,709	△ 15,905	165,614
電気・ガス・熱供給・水道業	14,888	1,063	13,825
情報通信業	8,010	△ 1,198	9,208
運輸業・郵便業	93,168	7,233	85,935
卸売業・小売業	236,219	△ 14,820	251,039
金融業・保険業	64,803	8,412	56,391
不動産業・物品賃貸業	515,806	3,252	512,554
各種サービス業	206,716	△ 6,513	213,229
地方公共団体	138,966	11,557	127,409
その他	985,972	23,657	962,315

(注) 日本標準産業分類の改訂(平成 19 年 11 月)に伴い、21 年6月期から業種の表示を一部変更しております。

また、アパート・マンションローンについては、従来、「その他」に区分しておりましたが、21 年6月期より「不動産業・物品賃貸業」に区分しております。

(21 年3月期についても、各々改訂後の業種分類により表示しております。)

②業種別リスク管理債権【単体】

(単位:百万円)

	平成 22 年3月期	平成 21 年3月期比	平成 21 年3月期
	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	68,984	△ 5,676
製造業	6,376	△ 843	7,219
農業・林業	90	13	77
漁業	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—
建設業	10,771	△ 1,212	11,983
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	234	75	159
運輸業・郵便業	1,980	△ 88	2,068
卸売業・小売業	7,447	△ 86	7,533
金融業・保険業	—	△ 1	1
不動産業・物品賃貸業	20,755	△ 3,470	24,225
各種サービス業	7,201	△ 444	7,645
地方公共団体	—	—	—
その他	14,128	382	13,746

③業種別リスク管理債権の貸出金残高比率【単体】

(単位:%)

	平成 22 年3月期		平成 21 年3月期
		平成 21 年3月期比	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2.53	△ 0.20	2.73
製造業	2.11	△ 0.13	2.24
農業・林業	3.59	0.34	3.25
漁業	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—
建設業	7.19	△ 0.04	7.23
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	2.92	1.20	1.72
運輸業・郵便業	2.12	△ 0.28	2.40
卸売業・小売業	3.15	0.15	3.00
金融業・保険業	—	△ 0.00	0.00
不動産業・物品賃貸業	4.02	△ 0.70	4.72
各種サービス業	3.48	△ 0.10	3.58
地方公共団体	—	—	—
その他	1.43	0.01	1.42

④個人ローン残高【単体】

(単位:百万円)

	平成 22 年3月期		平成 21 年3月期
		平成 21 年3月期比	
個人ローン残高	1,132,360	54,777	1,077,582
うち 住宅ローン残高	779,693	32,970	746,723
うち その他ローン残高	352,666	21,807	330,859

(注) 住宅ローン残高については、21 年6月期よりアパート・マンションローンの一部を控除して記載しております。
(21 年3月期についても、アパート・マンションローンの一部を控除しております。)

⑤中小企業等貸出金比率【単体】

(単位:%)

	平成 22 年3月期		平成 21 年3月期
		平成 21 年3月期比	
中小企業等貸出金比率	80.93	△ 0.18	81.11